

国連国際麻薬統制委員会（INCB）の2019年度年次報告書の真相

2月27日、国連の国際麻薬統制委員会（INCB）は、2019年度の年次報告書を発表しました。<https://www.incb.org/incb/en/news/AR2019/incb-2019-annual-report-and-precursors-report-launched.html>

INCBは、経済社会理事会で選挙される13名の委員（個人資格）で構成され、関連条約の対象薬物の生産、流通、消費について監視、管理を通じた不正取引と乱用の防止を図っており、毎年各国で、実際にどう実行されているかを調査し、年次報告を発表しています。

一般に、ラテンアメリカでは、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ペルーで組織犯罪により麻薬取引が活発に行われていることが、ニュースなどの報道により良く知られています。ベネズエラも例外ではありませんが、その規模は10分の1程度です。INCBの報告は、例年一般的には、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ペルー、チリで取引が活発であることを記述しています。今年のINCBの報告も、いかにコロンビア、ブラジル、メキシコ、あらたにチリなどで麻薬取引が行われているかを詳細に報告しています。しかし、今年度は、報告は、「近年、コロンビアからベネズエラ経由でヨーロッパや米国向けの麻薬取引が行われている。特に米国向けのコカインの取引を行うために、港湾施設を支配し、不法な航空機の使用を行っている。ベネズエラにおいて犯罪グループが政府治安部隊に侵入し、不法な麻薬の通過のために『カルテル・デ・ソレスとして知られているインフォーマルなネットワークを作り上げた兆候がある』と記述しました（下線筆者）。

ところが、ベネズエラのマスコミは、政府系から保守系の新聞まで、よくあるラテンアメリカの状況であり、ニュース・バリューがないとして、特にこの報告を報道してはいません。しかし、早速スペインの反共紙で、何が何でもマドゥーロ政権を腐敗した政権として描きたいインフォバエ紙は、「麻薬取引と関係する犯罪グループが、ベネズエラの治安部隊に侵入し、麻薬取引を行っている」と、他のラテンアメリカの麻薬取引は批判せず、ベネズエラ関連を大々的に報道しました。

もともと、このニュースは、2015年1月チャベス大統領の警備チームの一員だったリームジー・サラサル海軍少佐が、国軍から脱走し、被保護証人として米国の法廷でベネズエラ政府は麻薬国家である、と証言し、ディオスダド・カベージョ国会議長はソレス・カルテルのボスであると非難したことに由来します。チャベス体制を転覆させる目的で2004年に5項目計画を策定したウィリアム・ブラウンフィールド大使は、2007年から2010年までコロンビアに駐在していましたが、その後2015年に米国の麻薬及び国際安全担当国務副長官となりました。すると、2月スペインの反共紙ABC紙が、カベージョ国会議長の麻薬密売への関与を報道しましたが、この時も何の証拠も示されませんでした。その後、5月米ウォール・ストリート・ジャーナル紙などが、米連邦検察等がカベージョ国会議長をはじめベネズエラ政府高官及び国軍関係者の麻薬密輸及びマネーロンダリングへの関与疑惑で捜査を行っていることを報道しましたが、この時も具体的な証拠は提示されませんでした。2018年

5月には米財務省は、カベージョ国会議長ら PSUV の幹部を、マネーロンダリング（資金洗浄）や麻薬取引などへの関与を理由に、独自制裁の対象に指定しています。

INCB については、上記のカベージョ議長などの「疑惑」は証拠もなく、例年の報告で全く触れておらず、また、犯罪集団と政府治安部隊との関係もまったく報告しておらず、ベネズエラ政府も、昨年3月 INCB を麻薬取引の監視機関として肯定的に評価していました。しかし、昨年から今年にかけて、特に犯罪集団が政府治安部隊に侵入したという証拠は、報告では全く説明されていません。現にインフォバエ紙の配信元の EFE 通信は、「INCB は、これらの疑惑の下となっている情報源については、何も示していない」と断り書きを書いています。報告書の原文も「兆候」があると述べており、「証拠」があるとは述べていません。インフォバエ紙の恣意的な解釈が伺われます。

(2020年3月1日 新藤通弘)